

調査報告

奄美大島におけるIターン者の選別・受入を通じた集落の維持 —瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証—

How to Maintain a Rural Settlement through Screening and Accepting I-Turn Migrants
in Amami-oshima Island, Japan: Counterevidence to the “Marginal Settlement Discourse” by
Examining the Case of Katetsu, Setouchi-cho

高橋 昂輝

TAKAHASHI Koki

(2017年9月24日受付 2017年12月16日受理)

本論は、鹿児島県奄美大島の瀬戸内町嘉鉄において、Iターン者の価値観と集落の機能に注目し、Iターン者を取り入れた集落の維持形態を明らかにした。1990年代末以降、嘉鉄には大都市圏からの移住者が継続的に流入している。彼らは島内の都市的地域を避け、選択的に嘉鉄に居住する。Iターン者が嘉鉄に住居を確保するには、住宅所有者の社会的ネットワークに参加することが求められる。また移居前、住民は会合を開き、移住希望者に対し集落行事への参加を確認する。閉鎖的な住宅市場と集落行事に関する合意形成は、地域社会に適合する人材を選別する役割を果たす。移住後、集落行事は従前の住民がIターン者を受け入れる場所となる。非都市的生活を希求するIターン者と彼らを選別して受け入れる集落の機能が結びつき、嘉鉄ではIターン者を空間的・社会的に取り入れた集落維持が行われている。本論は、限界集落論を反証する事例として位置づけられる。

This article discusses how a rural settlement has been maintained by focusing on the values of I-turn migrants and settlement functions in the study area of Katetsu, Setouchi-cho, Amami-oshima Island, Kagoshima prefecture, Japan. Since the 1990s, the rural settlement of Katetsu has continually received migrants from urban areas of mainland Japan, such as Tokyo and Osaka. Migrants have chosen Katetsu as their new domicile rather than settling in urbanized and/or tourist areas of the island. Migrants to Katetsu must build social relations in and around the settlement and embed themselves in the social networks of property owners in order to find and acquire housing. Before a migrant begins living in the settlement, existing residents arrange opportunities to confirm that the individual will participate in a variety of events that characterize Katetsu, including *Honensai* (a festival celebrating the harvest). Reflecting a tightly knit community, its closed housing market and practice of consensus-building in relation to established settlement social customs have played crucial roles in screening people who wish to settle there. After migrants begin living in Katetsu, settlement events function as places at which current residents accept migrants as their new neighbours. The settlement of Katetsu is now spatially and socially maintained by the nexus between the presence of I-turn migrants who seek a nonurban life and the inherent settlement functions for screening and accepting them into the community. This article provides counterevidence to the “marginal settlement discourse.”

キーワード: Iターン, 移住, 農村, 離島, 限界集落論

Key words: I-turn, migration, rural village, remote island, marginal settlement discourse

I はじめに

1. 研究の枠組

2005年における人口減少社会への突入とともに、近年、日本の農村を巡っては、その現状や将来を「限界」や「消滅」の語とともに喧伝する論考がさまざまな角度から注目を集めている。大野（2005）は、高齢化率などの定量的指標をもとに、農村地域の集落を存

続集落、準限界集落、限界集落、消滅集落に区分した。存続集落は、集落総人口の50%以上が55歳未満の人口によって構成される。一方、55歳以上の人口が集落総人口の50%を上回ると、準限界集落に区分される。さらに、65歳以上の人口が過半数を占め、かつ世帯数が20戸未満の限界集落では、独居老人世帯が増加し、共同体としての社会生活の維持が困難になり、やがては消滅集落を迎えるという。

小田切 (2014) は、限界という語調の強さを指摘し、この概念提起を批判するとともに、農山村が有する持続性や強靱性にも注目する必要性を主張した。また、新沼 (2009) は、高齢人口が50%を超える集落においても、別居子により社会機能が維持されている事例を明らかにし、数値基準のみならず、地域の実態に即した対応を求めた。山下 (2012) は、大野の論考に対して、高齢化率を過度に重視し、それを集落の限界や消滅に結びつける論理展開に疑問を呈しつつも、同論の意図はあくまでも過疎化や高齢化する農村地域に対して注意を喚起することであったとした。しかし、限界集落の語は、その後、政府やメディアを通じ、日本の農村にとってのあたかも不可避な末路のように扱われ、学術界の内外で流布した。すなわち、農村地域の維持・再生を企図して提起された限界集落の概念は、既定路線の「限界集落論」として社会的に構築された。

こうして言説化された限界集落論にくわえ、2014年に日本創生会議人口減少問題検討分科会により提出された報告書、通称「増田レポート」では、全国の基礎自治体を対象に統計資料に依拠した分析が行われ、全896の「消滅可能性自治体」が抽出された。ここでの抽出法は、2010～2040年での若年女性(20～39歳)の人口減少率の推計に基づいており、その算出根拠には疑問符が付された(小田切2014; 山下2014)。また、地方の人口減少を強調する一方、地方から大都市圏への人口移動数に関しては、30年間にわたって同数を維持すると仮定している点も合理的とはいえない。徳野(2014)は、統計データによるこうした分析を外形的手法と指摘し、集落点検などによる質的データに基づく現状理解の必要性を説いた。

増田レポートに対する批判は、主に二つの論点に集約される。一つは、地方の消滅を既定路線とし、農村住民に地域からの撤退を急ぎ立てているととらえられる点である。元総務大臣という増田の肩書きは、レポートの内容に権威を与えるとともに、それを一種のプロパガンダとしても十分に機能させ得る。他方の批判は、増田(2014)が「選択と集中」という経済的論理に基づき、農村から中核都市への人口移動を誘導した点にある。しかし、国土空間の多様性という文化的・社会的視座に立てば、依然として都市から農村へ

の人口移動が求められよう。また、食料の国内自給という観点においても、生産空間としての農山漁村の維持が不可欠である。

国内における人口移動は、戦後一貫して農村から都市へと向かった。しかし、農村から都市への急激な人口移動の結果、その後、都市で生まれ育った都市住民が増加した。こうした背景において、1990年代後半には、田舎暮らしブームが生じた(井口2011)。彼らにとって、農村空間は自らが体験し得なかった価値ある空間として評価され得る。都市から農村へと投げかけられるまなざしは近年変質しており、農村空間には新たな価値が与えられている(田林2013; 田林2015; Woods2005)。

小田切(2014)は、田園回帰の語をつかい、都市から農村への移住現象を単なる人口移動としてではなく、国家的な社会変動としてとらえた。第二次世界大戦の敗戦以後、高度経済成長(1950年代～1970年代)、バブル経済の出現と崩壊(1980年代～1990年代)を経て、2011年には東日本大震災が発生した。これらの出来事にくわえ、グローバル化・情報化の進展が人々の価値観の形成に影響していることは論をまたない。今日、価値判断の基準は多様化しており、戦後に醸成された価値体系は必ずしも日本社会を独占的には支配していない。近年では、国外への移住も含め、ライフスタイルを重視した経済的論理ではとらえきれない移住者が確認される(長友2013; 前村ほか2015)。

都市から農村へ向かう移住者は、国内の人口移動研究において、Iターン移住者(以下、Iターン者)として分類される。地方の限界や消滅が示唆される一方、戦後以降みられた向都離村に逆行する近年のIターン移動は、ルーラルツーリズムとともに、地方再生の切り札として期待される側面をもつ(小田切2014; 小田切ほか2015)。本論は、こうしたIターン者に注目し、国土縁辺地域における集落の「存続」の可能性を検討する。

研究対象地域として、鹿児島県奄美大島の瀬戸内町^{かつて}嘉鉄集落(以下、嘉鉄)を取り上げる。奄美大島は、環海性・遠隔性・隔絶性などによって特徴づけられる離島であり、条件不利地域として位置づけられるが、1990年代末以降、嘉鉄にはIターン者が継続的に流入

している。本論の目的は、Iターン者の価値観と彼らを受け入れる集落の機能に注目し、Iターン者を取り入れた集落の維持形態を明らかにすることである。現地調査は、2013年6月、2014年9月、2016年2月、および2017年7月に実施した。Iターン者のほか、集落区長をはじめとした従前の住民、役場職員、地元不動産仲介会社の社長などに聞き取りを行った。

本論では、以下の手順で分析を行う。まず、Iの2.において、南西諸島へのIターン者と地域社会との関係を振り返り、本論の位置づけと意義を確認する。続くIIでは、調査対象地域の人口動態とIターン者の特徴を析出する。IIIにおいては、聞き取りから得られた発話をもとに、Iターン者の価値観と移住の意思決定要因を分析する。IVでは、Iターン移住の過程を集落への空間的流入と社会的参入の二つに分け、集落に内在する機能について論じる。以上を踏まえ、Vにおいて、嘉鉄におけるIターン者を取り入れた集落の維持形態を明らかにする。

2. 南西諸島におけるIターン者と地域社会

島嶼部は国土の最縁辺地域に位置づけられるとともに、本土の農村部にはみられない種々の要素が存する空間としてもとらえられる。中でも南西諸島では、環海性・遠隔性・隔絶性といった島嶼部が有する普遍的要素にくわえ、その温暖な自然環境が、都市に在らぬものを希求する都市住民にとって、移住のプル要因として機能している。1990年代末以降におけるIターン者の増加に対応し、2000年代以降、南西諸島におけるIターン者と地域社会との関係に焦点を当てた研究が蓄積されてきた。

谷川（2004）は、Iターン者のライフストーリーに着目した語りから、大隅諸島におけるIターン者の移住過程、および地域コミュニティにおいて彼らが抱える諸問題を説明した。また、竹下（2010）は、屋久島においてIターン移住に不動産仲介業者が果たす役割とその限界性を示し、既存の地域住民とIターン者との間のコンフリクトの存在を指摘した。

一方、石川（2010）は、石垣島へのIターン移住が、市街地周辺に新たに建設された賃貸マンション・アパートへの若年者の試験的流入と島内北部における退職中高年者の定住という2類型から成ることを明らか

かにした。中高年者が居住する石垣島北部では、全住民がIターン者によって占められる集落も存在するという。石垣島のように観光地化や住宅開発が過度に進行した島に限らず、集合住宅への流入やIターン者集積地域での居住は、Iターン者と従前の住民との間での空間的すみ分けを示す。このとき、従前の地域住民とIターン者の間では、比較的軽微な社会的接触が生まれるにすぎない。

Iターン者と地域社会との関係に関して、竹下（2010）は、Iターン者の集落行事への参加率の低さが、屋久島における従前住民の不満になっていることを指摘した。また、奄美大島北部および名瀬^{なげ}を中心にIターン者の動向を分析した、須山（2014）は20歳代～40歳代と比較的若年の単身Iターン者にこうした行事参加への消極的な姿勢がみられることを明らかにした。また、又吉（2014）は、石垣島の川平集落を取り上げ、単身や夫婦のみのIターン者世帯が既存の地域社会との接点を有さず、集落から社会的に無視されている状態にあることを指摘した。他方、家族世帯のIターン者は、子どもを通じた従前住民との日常的交流を経て、集落行事にも積極的に参加し、地域社会に貢献しているという。しかしその一方、同論では、従前住民とこうしたIターン者の間にも、集落行事の運営主体／協力者という明確な線引きが存在することも同時に指摘された。

南西諸島へのIターン移住に関する研究は、大隅諸島の屋久島、先島諸島の石垣島に多くみられる。これらの島々では、観光地化や住宅開発が進み、本土における知名度も高い。また、奄美大島を事例とした須山（2014）は、島内の北部から名瀬にかけての比較的利便性が高い地域を取り上げた。翻せば、南西諸島において、観光地化や都市化が進んでいない地域では、Iターン移住に関する研究も進展していない。しかし、実数は相対的に少ないものの、それらの地域においてもIターン者は認められ、集落の人口比からみたとき、その影響力は軽視できない。また、国土縁辺地域の衰退を巡る一連の議論においては、観光地化や都市化が滞滞した地域においてこそ、その様態の把握が求められる。これらを踏まえ、本論は、奄美大島島内においても相対的に利便性が低い嘉鉄を事例とすることにより、集落維持の観点からIターン者と地域社会の

動向を検討する。

離島の集落において、Iターン者の流入は、過疎化や少子高齢化を是正し、集落を維持するための有力な手段になり得ると考えられる。しかし、Iターン者が移住先の集落に社会的な意味合いで参加しないとき、彼らの存在は必ずしも当該の地域社会に積極的な影響ばかりを与えるわけではない。小田切（2014）によれば、集落の衰退は、①人口規模縮小と高齢化（人の空洞化）、②農林地の荒廃（土地の空洞化）、③集落機能の停滞（むらの空洞化）の三つの次元で進行する。小田切の枠組に依拠するならば、農村集落の維持や存続の可能性を検討するためには、人口や農地といった物理的・空間的次元のみならず、集落機能という社会的次元からも集落の現況をとらえる必要がある。

Iターン者による集落への流入は、それ自体で人の空洞化、または人の空洞化と土地の空洞化の予防や解消に貢献すると考えられる。しかし、むらの空洞化を予防・解消するためには、彼らによる集落行事などへの積極的な参加が求められる。このように、集落を複合的な次元で維持していくためには、Iターン者を物理的、または数値（統計）的な対象としてのみならず、社会的な存在としてもとらえる必要がある。

以上を鑑みると、本論では、主に二つの点において研究上の意義が認められる。まず、南西諸島において研究の蓄積が乏しい、都市化・観光地化が遅滞した集落を取り上げることにより、当該分野の研究に新たな知見を提供する。すなわち、南西諸島においても、特に周縁化が進んだ集落におけるIターン者の動向を明らかにすることができる。さらに、フィールドワークに基づき、物理的・数値的な次元のみならず、社会的な次元からもIターン者と彼らが流入する集落をとらえることにより、日本の農村の不可避な末路として流布されてきた限界集落論について、多角的な視点からその妥当性を評価することが可能となる。

II 瀬戸内町嘉鉄へのIターン移住

1. 研究対象地域

本論の研究対象地域は、奄美大島の嘉鉄である。嘉鉄は、奄美大島の最南部に位置する瀬戸内町の集落である（図1）。瀬戸内町には56の集落があり、その中

心地は名瀬に次いで島内第2位の人口を有する古仁屋である。嘉鉄は、古仁屋から約5km東方に位置する。また、南方を加計呂麻島と大島海峡に面し、集落南部には深い入り江に沿った砂浜が広がる。周辺他集落と同様に、海側を除く三方は山地に囲まれ、集落は地理的に隔絶されている。集落内を東西方向に走る県道は、嘉鉄から古仁屋までを結ぶ。また、集落北側の緩傾斜地は、減反政策（1970年）以前においては主に水田として、現在では主に自給用の畑地として利用されている（静島2016）。集落の中心地は、嘉鉄公民館である。豊年祭などの集落行事に際しては、ここが会場となり、公民館東側の敷地には土俵が組まれる¹⁾。

現在の奄美大島において、島の内外を結ぶ主要な地点は奄美空港である。奄美空港は島内最北部の奄美市笠利町に位置する。1992年、奄美空港には日本エアシステムによる東京からの直行便が就航した。これを契機に、島内北部では観光開発が進展した。また、2014年には格安航空会社（LCC）のパニラエアもこの路線に参入し、首都圏からの観光客の増加を促進している。さらに同社は、2017年、大阪との間にも直行便を結び、奄美大島と島外との結びつきを一層強化している。

奄美大島において空港への近接性は、大都市圏をはじめとした本土の都市への近接性と同義ととらえられる。このため、島内北部には比較的大型のリゾート施設が複数立地する。また、島内最大の人口を有する名瀬、および名瀬と空港を結ぶ国道58号線沿いには、大型スーパーマーケットや本土資本の商業施設が複数分布し、本土の都市と遜色がないほどの都市的機能を有している。すなわち、島内北部から名瀬周辺にかけて居住するIターン者は、奄美大島という離島地域に居住しつつも、本土へのアクセシビリティと都市的な生活様式を確保している。

他方、瀬戸内町は島内最南端に位置し、空港への近接性が最も低い。瀬戸内町の古仁屋においては、スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストアがそれぞれ1軒立地するものの、高次の買い物が可能な商業施設はなく、都市機能において名瀬との格差は大きい。嘉鉄の集落内部には小規模な個人商店が立地するのみであり、生鮮食料品などの買い物に際して、住民は古仁屋に行く必要がある。また、名瀬や古

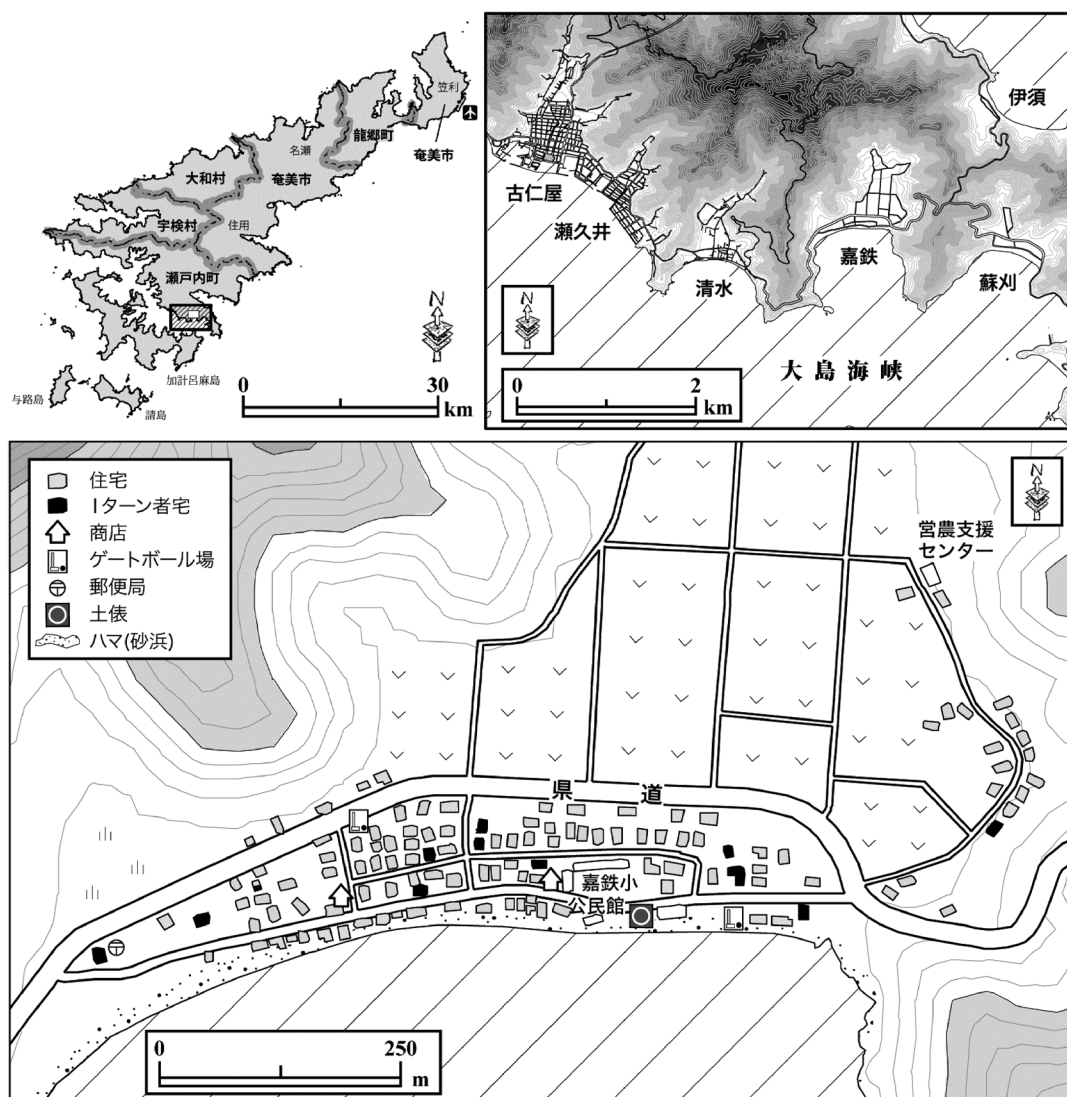


図1 研究対象地域

仁屋などにおいて集合住宅が多数立地する一方、嘉鉄においては嘉鉄小学校の教員住宅を除き、すべてが戸建の住宅である。1ターン者は、住宅所有者が高齢化するなどして管理が困難となった空き家にその都度流入しているため、集落内に不規則に分布している。

1953年における本土復帰以降、奄美大島の総人口は減少を続けている（図2）。この傾向は東京や関西など、島外への人口流出による。一方、島内唯一の都市である名瀬では紬産業が興隆し、1980年代まで島内他地域の人口を吸引した²⁾。他方、名瀬を除くすべての地域からは、1950年代以降、名瀬および本土に一貫して人口が流出している。中でも、嘉鉄が位置する瀬戸内町は漁業を主な産業とし、戦前までは名瀬に

匹敵する人口規模を有したが、本土復帰以降、最も顕著な人口減少を経験している。1955年に26,371を数えた人口は、2010年の国勢調査では初めて1万を下回り、9,874にとどまった。

国内の他地域と同様に、戦後、奄美大島においても合計特殊出生率は減少しているが、2008～2012年の5年間に於いて、全ての市町村で合計特殊出生率が県内平均（1.61）を上回った（奄美大島総合戦略推進本部2015）。中でも瀬戸内町の合計特殊出生率は、島内で最も高い2.06であった。しかし、1998年以降、島内の人口は自然減に転じている。また、2010年において、高齢化率は島内平均で28.0%、瀬戸内町では34.0%に達した。若年層を中心に島内出身者の島外流

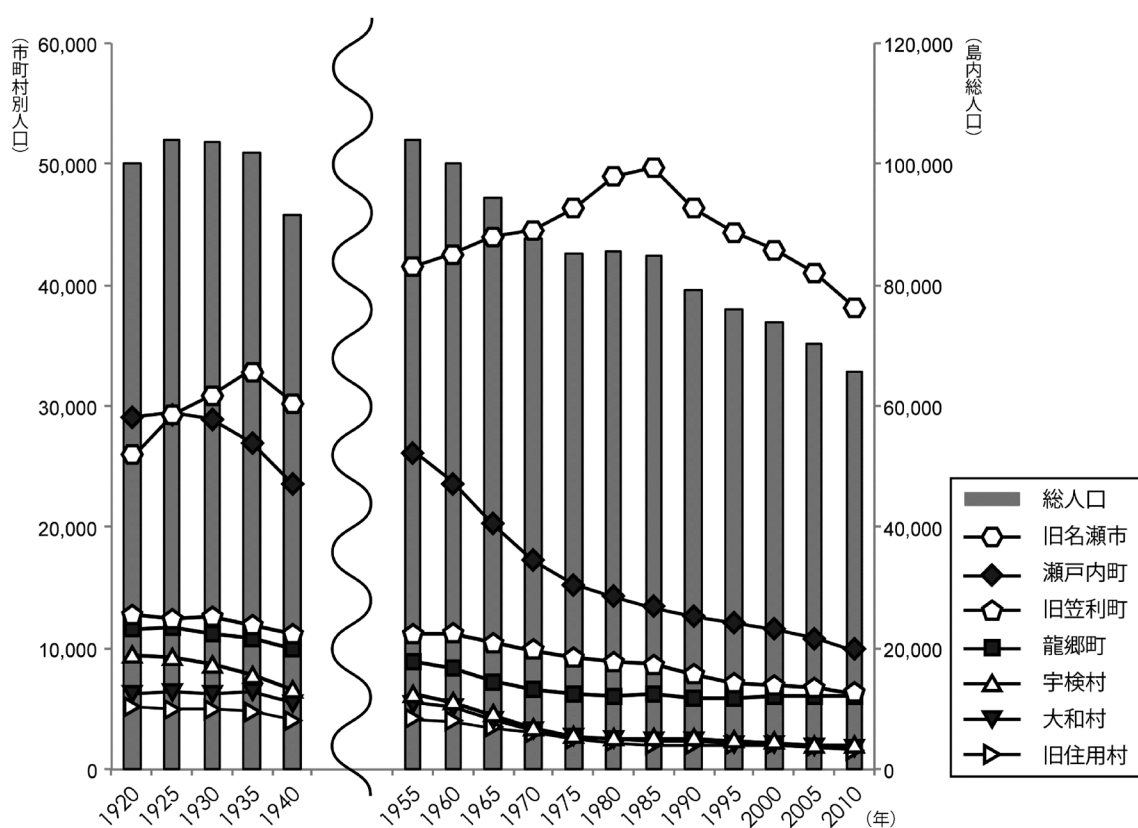


図2 奄美大島における人口の推移（1920～2010年）

（国勢調査により作成）

出が継続しているとともに、高齢化の結果、死亡数が出生数を上回っている。現在、奄美大島では、社会減と自然減の両方によって人口が減少している。

2. 嘉鉄の人口動態とIターン者

2014年12月現在の住民基本台帳において、嘉鉄は世帯数115、人口224を数えた³⁾。このうち、Iターン者は12世帯34人であり、総人口の約15%を占めた。図3には、1959～2014年の嘉鉄における人口、および世帯数の動態を示した。嘉鉄では、世帯数において大きな変動はなく、120世帯前後を維持している。しかし、1959年において529を数えた人口は、世帯内における若年者の流出に伴い、その後急速に減少した。1974年までには、1959年の約37%減少し、333を数えるにとどまった。1970年代～1980年代においても人口は継続して減じたが、1994～2014年の20年間は、200人台前半を維持している。1世帯当たりの平均人員は、4.17（1959年）、3.03（1974年）、2.18（1994年）、1.95（2014年）で推移してきた。

現地での聞き取りにより明らかになった、全12のIターン世帯の基本属性を表1に示した。現在、嘉鉄に居住するIターン者は、すべて1990年代末以降に移住した。同時期は、田舎暮らしブームが発生した時期に一致する。このことは、石垣島や屋久島をはじめとした本土居住者にとって馴染み深い島のみならず、奄美大島において、なおかつ空港から遠隔な地域である嘉鉄までもが全国的な流行に取り込まれていたことを示唆する。

Iターン者の移住前の居住地は、東京7、大阪4、埼玉1（世帯）であり、大都市圏に限定される。F氏、G氏、J氏を除くIターン者が、移住前または移住の構想前においては、奄美大島への来島経験をもたなかった。このうち、H氏とI氏は瀬戸内町役場が企画する移住体験ツアーへの参加を通じて移住したが、残るIターン者は行政の仲介を経ずに移住した⁴⁾。また、世帯構成からIターン者をみると、単身世帯4と家族世帯8に大別される。嘉鉄においては、全Iターン世帯の3分の2を家族世帯が占める。嘉鉄におけるIター

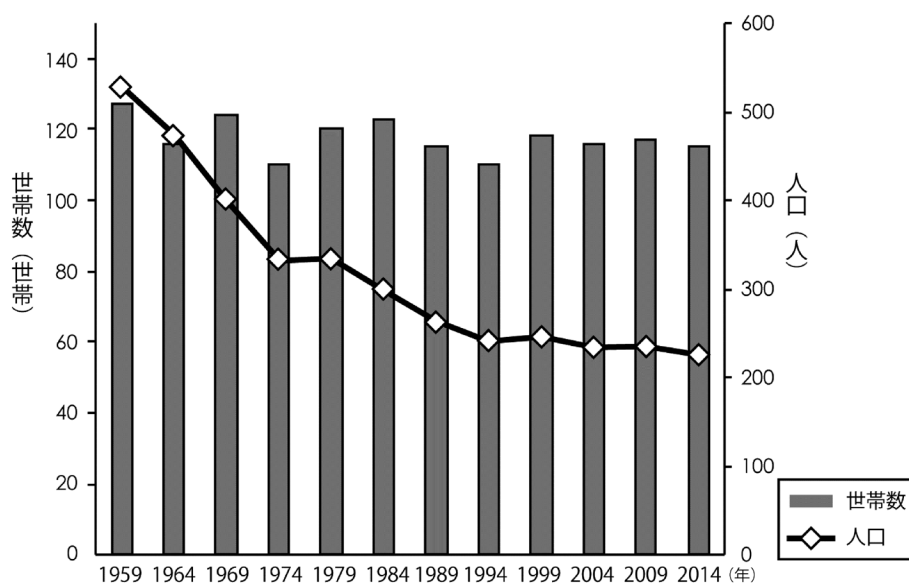


図3 嘉鉄における世帯数・人口の推移（1959～2014年）
（瀬戸内町住民基本台帳により作成）

表1 嘉鉄におけるIターン者の基本属性（2014年末時点）

世帯ID	家族構成（年齢）							出身地		前住地	前住地での職業	現在の職業	嘉鉄への移住年	
	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	世帯主					配偶者
A	□	■		□	■				熊本	埼玉	埼玉	会社員	漁師・ペンション経営	2011
B		■			□■				東京	東京	東京	ダイビングガイド	町職員・農家	2009
C						□			東京	-	東京	劇団員	観光業経営	1998
D					□				大阪	-	東京	会社員	観光業経営	1998
E	□■			□■					北海道	古仁屋	東京	僧侶	僧侶	2009
F		□■			□			■	大阪	-	大阪	会社員	ペンション経営	2007
G		□■		■	□		□■		兵庫	大阪	大阪	自動車整備士	郵便局員	2001
H							□		京都	-	大阪	飲食業・警備員	無職	2013
I						□■			東京	神奈川	東京	会社員	町職員	?
J				□					石川	-	大阪	会社員・大学院生	NPO職員	2011
K	□■	■		□	■				北海道	東京	東京	会社員	ツアーガイド・介護士・農家	2014
L					□			■	兵庫	-	兵庫	会社員	無職	2011

注：□は男，■は女を示す。

（聞き取りにより作成）

ン者の年齢は、30歳代～40歳代が中心であり、合計14人を数える。単身のIターン者は30歳代～60歳代の男性であり、家族世帯においては、3世代同居のF、Gの世帯を除いて核家族世帯である。また、家族世帯全8のうち、6世帯には0歳～10歳代の子どもがおり、その数は合計12人に及ぶ。さらにこのうち、F氏の子2人とG氏の子1人を除く9人の子どもは小学生以下である。2014年現在、嘉鉄小学校の総児童数は19人であった。同小学校の校区には、嘉鉄のほか、蘇刈、伊須が含まれる。1名の児童は蘇刈から通学している

が、伊須に居住する児童はいない。嘉鉄には残る18人の小学生が居住するが、このうち、Iターン世帯の子は3分の1の6人を数える。

図4の人口ピラミッドをみると、嘉鉄の人口構成の主体が55歳以上であることがわかる。その数は133人に上り、集落全体の59.4%を占める。また、65歳以上の人口は90人であり、嘉鉄の高齢化率は40.2%に達する。すなわち、大野（2005）の集落区分に照らせば、嘉鉄は準限界集落となる。一方、嘉鉄では30～54歳の全47人（総人口の21.0%）のうち、36.2%の17

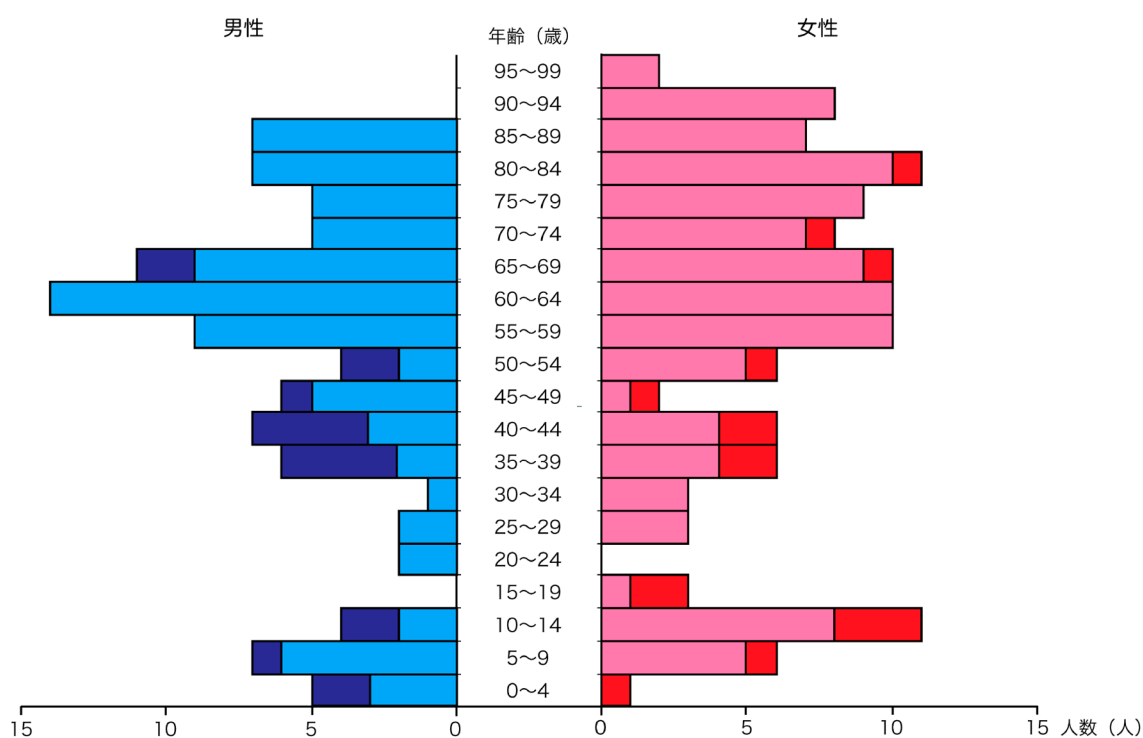


図4 嘉鉄の人口ピラミッド (2014年末時点)
濃青色と濃赤色は、それぞれIターン者の男女を示す。

(瀬戸内町住民基本台帳により作成)

人をIターン者が構成する。また、0～19歳の37人（総人口の16.5%）のうち、32.4%の12人をIターン者の子が占める。

嘉鉄のIターン者には30歳代～40歳代を世帯主とする家族世帯が半数を占め、彼らは集落における人口構成の不均衡を是正している。Iターン者を除くと、嘉鉄の世帯数は103、人口は190であり、1994年までの下降曲線の延長線上におおむね一致する。総人口に占める55歳以上、65歳以上の人口割合は、それぞれ67.4%、44.7%にまで上昇する。また、Iターン世帯の平均人員は2.83であり、集落平均（1.95）を上回る。これらのことから、Iターン者は集落の少子高齢化と人口減少に一定の歯止めをかけているといえる。

3. Iターン者の生活・就業環境

移住前の職業をみると、全12のIターン世帯の世帯主のうち、7人は会社員であった。また、現在の職業については、4人が観光関連の自営業者である。また、このうち1人は、他のIターン者（K氏）を雇用している。さらに、B氏は瀬戸内町の観光協会に勤務

している。すなわち、全体の半数に当たる合計6人のIターン世帯主が観光業に携わっている。このうち、家族世帯のIターン者3世帯は、農業や漁業などの一次産業にも兼業で従事している。名瀬や島内北部に比べ、瀬戸内町では観光業が盛んではないが、嘉鉄のIターン者は、町内における一種のニッチともとらえられる観光産業に多く従事している。

また、聞き取りにより、すべてのIターン世帯が最低1台の自家用車を保有していることがわかった。公共交通機関が脆弱であるとともに、各集落が地形的に隔絶されている奄美大島では、基本的な移動手段は自家用車である。路線バスも運行されているものの、名瀬－古仁屋間でも運行頻度は1時間に1本程度であり、その利便性は低い。

古仁屋には、ドラッグストア、スーパーマーケット、コンビニエンスストアのほか、携帯電話ショップなどのサービス業、病院、郵便局、町役場などが立地するものの、家具や自動車などの買回品や耐久消費財を販売する小売店は立地しない。これらの高次な商品、高度なサービス提供のほか、行政サービスの申請

や交付のためには、より高次の中心地機能を有する名瀬に行く必要がある。しかし、Iターン者の名瀬への訪問頻度は、頻繁な人でも月に2回程度であり、2カ月に1回程度にとどまる人も多い。

1998年に大阪から移住したD氏は、移住当初、月に2回ほど買い物のために名瀬を訪れていた。しかし、2000年代後半以降、インターネットショッピングの利用が増加した。インターネットショッピングが開始された当初には、家具や家電製品などの重くて運搬が困難な商品などを購入していたという。しかし、送料の無料化や利用の手軽さから、現在では、軽量の雑貨や小物なども購入の対象となっている。インターネットショッピングを利用するようになって以降、名瀬での買い物回数は年に4回ほどに減少した。今日、嘉鉄のIターン者の購買行動は、自家用車による古仁屋への頻繁な来訪とインターネットショッピングを基盤としている。

III Iターン者の価値観と移住の意思決定

本章では、嘉鉄へのIターン者のうち、単身で移住した者、家族で移住した者をそれぞれ1組取り上げ、その発話内容をもとに、移住に関する意思決定の過程と要因、および彼らの価値観を分析する。

1. ライフスタイル移住と島内での世帯形成

B氏は、1972年に東京都で生まれ、高校卒業までの18年間をそこで過ごした。高校卒業後、かねてから好きだったという海に携わる仕事をするため、八丈島に渡り、2年間をダイビングインストラクターとして過ごした。その後、八丈島で出会った友人からの勧めを頼りに、1992年、奄美大島に来島した。八丈島での経験を生かし、蘇刈のリゾートホテルでダイビングインストラクターとして、住み込みで働いた。さらにその後、約1年間オーストラリアへのワーキングホリデーも経験したが、帰国後は再び奄美大島に戻り、蘇刈のリゾートホテルに復職した。

2001年には、ホテルの同僚であった女性と結婚し、同年に娘が生まれた。B氏と同様に、同氏の妻もまた東京都出身のIターン者であった。夫妻は、結婚と子どもの誕生を機に、勤めていたリゾートホテルを退職

し、蘇刈にダイビングショップを開業した。2001年以降の約6年間も蘇刈での居住が続けたが、娘の小学校入学を契機に嘉鉄へ転入した。蘇刈は嘉鉄小学校の校区であり、集落内に小学校を有さない。蘇刈から嘉鉄までの通学路は起伏のある道程で3 km以上あることなどもあり、小学校が立地する嘉鉄への引越しを決めたという。また、同夫妻は嘉鉄への転居に際し、蘇刈のダイビングショップを閉業した。ダイビングショップの閉業に関して、B氏から得られた発話内容を以下に記した。

「ダイビングショップを経営している時は、シーズン中には休みが取れないくらいに忙しかった。子どもとの時間をちゃんと取れないなら、島に暮らしている意味はないから、店を閉めて転職することを決めた。そういう時間をちゃんと取りたいから、ここ(奄美大島)に住んでいるわけだから。」

B氏は、ダイビングショップ閉業後、瀬戸内町観光協会の臨時職員に転職した。また、同氏の妻は、嘉鉄の集落内北部にある瀬戸内町営農支援センターでの研修後、2年後にはパッションフルーツ農家として独立した。夫妻それぞれの所得は、本土の都市部での所得水準に比べると、決して高くはないものの、こうした仕事により得られる収入を夫婦で組み合わせることにより、子どもをもつ家族世帯の生計も成り立つ。聞取りによれば、B氏一家が賃借する住宅の家賃は、月15,000円にすぎない。すなわち、島内においては、収入のみならず支出もまた少ないため、本土の都市とは異なる世帯の経済構造が存立する。奄美大島の島内では、本土の都市に匹敵する収入を得られる仕事は限定的である。しかし一方、農業や季節的に生じる労働需要は恒常的に存在し、それらはIターン者の生活にとって重要である。

B氏が求める生活環境は、海や山に囲まれた豊かな自然環境である。聞取りからは、奄美大島の島内においても「名瀬(などの都市的な地域)に住むくらいなら、わざわざ移住はしない」との発話も得られた。同氏は、奄美大島の島内においても、都市化や観光開発が比較的進展していないため、嘉鉄に好んで居住しているという。また、仕事よりも家族とともに過ごす時間を優先しており、ワークライフバランスの充足をなにより望んでいる。蘇刈から嘉鉄への引越しも、子ど

もを中心に考えた暮らしを優先した側面が大きい。

B氏の事例は、Iターン者が有する価値観を端的に表す。高校卒業後、同氏は八丈島、オーストラリア、奄美大島という温暖で自然環境に恵まれた地域を選び、そこで自身が理想とするライフスタイルを実践してきた。奄美大島には通算20年以上にわたり居住を続け、同様の価値観をもつ妻を得て、この地で子どもも授かった。B氏の事例は、単身での移住者が島内での人口再生産に貢献していることを例証する。

B氏は、東京都区部の出身であり、都市的生活の利便性を体験として十分に理解している。同氏は、当初、趣味やそれを可能とする理想的な自然環境を求めて、いわば自由気ままに移住した。しかし、結婚して子どもが生まれた以降も、移住先である奄美大島は自身が考える理想的な生活環境に結果的に合致した。B氏は、理想的なワークライフバランスなど、東京では得られないライフスタイルの実現を求め、奄美大島最南端のこの集落に居住している。

2. 子育て環境の追求と都市への懐疑

K氏は、小学4年生までを北海道で過ごしたものの、その後、親の仕事の都合で東京都に引越し、卒業、就職、結婚、子どもの誕生など、すべてのライフイベントを東京で経験した。K氏の両親も都内に居住するとともに、同氏の妻も東京都の出身である。すなわち、移住前、K氏の生活基盤はすべて東京にあった。しかし、夫妻の趣味はともに野外でのレクリエーションであり、休暇を得ては家族で自然環境に恵まれた地域に行き、キャンプなどを楽しんでいたという。以下には、東京での生活と移住前の出来事について、K氏から得られた発話内容を記した。

「東京にいた時は、家族でいろんなところに行った。家族旅行は、いつも移住先探しも兼ねていた。(夫婦)どっちも自然が好きだし、子どもも同じだから、ずっと地方に移住したかった。屋久島には3回行ったし、子どもは山村留学もした。屋久島への移住はかなり現実的に考えていた。ただ、屋久島は自然環境には恵まれているけど、人とのつながりが弱いように感じた。子どもの反応を見ても、(屋久島は)少し違うかなって感じた。子どもが一番だから、最終的には子どものリアクションをみて移住す

るのをやめた。でも、屋久島への移住の機会を逃した後は、もう移住は無理なのかなって思っていた。」

K氏は自然環境にくわえ、近隣住民との濃密な人間関係など、社会的な環境も重視して、長期的、かつ現実的に移住先を選定していた。前述したB氏も子育て環境の重視を指摘していたが、B氏とは異なり、K氏は移住前においてすでに結婚しており、子どももいた。K氏の移住に関する意思決定は大前提として家族を単位とし、中でも3人の子どもの意思が最も尊重された。このため、同氏の移住の決断には慎重さが求められ、その決定には時間を要した。結果として、屋久島はこの一家にとっての移住先にはならなかった。奄美への移住時、K氏は39歳であり、妻は43歳であった。また、長女が小学6年生、双子の次女と長男は小学4年生であった。最優先事項である子育てを中心に、嘉鉄を移住先として選んだ理由について、K氏は以下のように説明した。

「長男の体が弱かったから、空気の良いところで育てたかった…このタイミングが、移住の最後のチャンスだと思った。長女が中学校に入学したら、もう移住はできないと思った。最終的には、子どもたちをここ(嘉鉄)に連れてきた時に、反応がすごく良かったから移住を決めた。集落内に小学校もあって、今では子どもたちも楽しそうに遊んでいる。それに古仁屋にも近いし…そういう意味でもここがちょうど良かった。」

上記の発話は、K氏の移住の意思決定において、子育てが最も重要な要因であったことを再確認させる。また、B氏やK氏をはじめ、嘉鉄のIターン者に多くみられる特徴として、最初から名瀬などの都市的地域を移住先の候補にしていない点が挙げられる。彼らは、島内において利便性が高い都市的地域をあえて回避し、嘉鉄に移住した。しかし、名瀬や古仁屋に比べ、嘉鉄の生活利便性は低い一方、町内の加計呂麻島、与路島、請島などに比べれば、その利便性は相対的に高いといえる。また、集落内には小学校が立地し、同じ校区の蘇刈、伊須を含めた瀬戸内町東部において、嘉鉄は低次の中心地として位置づけられる。K氏一家にとって、嘉鉄は濃密な人間関係と豊かな自然環境を享受しつつ、一定の利便性を確保し得る、いわば条件が整った“ちょうどよい”地域であった。

さらに、K氏は都市における移住のプッシュ要因についても言及した。得られた発話内容を以下に記した。

「東京にいる時、周りの子どもは塾に行ったりして忙しく過ごしていた。そういうのを見て、なんとなくかわいそうに思った。そういう子がうちに来て遊んだりもしたし、一緒にキャンプに連れて行ったりもした…それから、東日本大震災の影響も大きかった。みんな食べもしないのにコンビニに走って、大量に食べ物を買って占めたりして…ああいうのを見て、なんかむなしくなったね。」

この発話は、K氏が東京で経験した都市的生活の負の側面を映し出している。ここでも、同氏の視線は子どもたちに向けられている。自身の子どものみならず、その友人までを広く観察し、屋外での遊び場が少なく、放課後には塾通いをするなど、忙しく過ごす東京の子どもたちの生活を目の当たりにし、自身の子どもとともにキャンプへ連れて行くなどしていたという。こうした発話からは、K氏が一種の反都市的な価値観を有していることが読み取れる。また、移住の一因として、東京における東日本大震災の経験が指摘された。最大の被災地である三陸地方に比べ、相対的には被災地とは言い難い東京において、K氏が指摘したような利己的行動が看取されたことは否めない。この事象は、東日本大震災という未曾有の混乱により、都市社会を特徴づける個人主義の原則が利己主義として表出した結果と考えられる。他方、移住の意思決定時、K氏にとって、嘉鉄は共同体としての機能が維持され、都市とは対照的な利他的な価値観を有する地域として認識された。K氏の東京から嘉鉄への移住は、東京に内在する人間関係の希薄さや利己的な価値観に対する反動や強い懐疑の結果としてもとらえられる。

IV 住宅取引と集落行事にみる

Iターン者の選別・受入

IVでは、Iターン者による嘉鉄への移住過程を集落への空間的な流入過程と社会的な参入過程に分け、分析を行う。まず、1.において、Iターン者の空間的な流入過程をとらえるため、嘉鉄の集落内における住宅確保のプロセスについて検討する。その後、2.におい

て、集落への社会的な参入過程を捕捉するため、集落行事の役割を分析する。

1. 閉鎖的な住宅市場とIターン者の選別

嘉鉄における不動産は、基本的には、所有者と購入者・賃借者との間で直接に取引されてきた。古仁屋の不動産仲介会社社長への聞き取りによれば、1995年の創業以降、約20年間において、嘉鉄で扱った物件は2件にすぎないという。このうち、1件は聞き取り時において売り出し中であった。持ち主は、首都圏在住の70歳代の女性であり、住居にくわえて農地の売り出しも希望していた。本土への転出後、住宅を所有し続けたものの、高齢になるとともに帰還の意志がなくなった、あるいは帰還が困難になったと考えられる。このように、所有者が高齢化するとともに遠方に居住し、住宅の処理に窮した場合に限り、嘉鉄の住宅は不動産仲介会社を介した一般の市場に浮上する。

聞き取りによると、同社長はすでに7人の購入希望者をこの物件に案内したという。このうち、島内出身者は古仁屋在住者1人ととどまり、残りは瀬戸内町油井在住のIターン者1人、本土在住のIターン希望者5人であった。このことから、嘉鉄の住宅がIターン者からの高い需要を有していることがわかる。しかし、同社長は嘉鉄の物件を扱うことに抵抗感を有しているという。島内においても、嘉鉄のような比較的小規模な集落では、人間関係が特に濃密である。このため、売約者が島外者である場合、集落において問題を引き起こすリスクが高いと判断される。売り出し中の物件に関しても、リスクをできるだけ低下させるため、島内在住者を優先しつつ、島内出身者を最優先して売買を成立させる意向であるという。この会社では、人口が集積する古仁屋のほか、清水に2棟28戸、阿木名に5棟30戸の賃貸の集合住宅を扱う。Iターン者の顧客には、こうした集合住宅に居住することを勧めている。

現在、嘉鉄に居住するIターン世帯全12のうち、4世帯は奄美大島内の他地域を経由することなく、嘉鉄に移住した(図5)。嘉鉄に直接Iターン移動した者のうち、K氏世帯を除く3世帯が、集落内または島内に親族や知人がいたため、住宅を確保することができた。他方、残る8世帯は名瀬や古仁屋など、島内の他地域で居住した後に嘉鉄へ移り住んだ。

世帯ID	初来島年	奄美大島での居住期間・嘉鉄での居住期間						奄美大島における居住地と移動遍歴
		1992	1995	2000	2005	2010	2014	
A	2003							清水→古仁屋→嘉鉄
B	1992							蘇刈→嘉鉄
C	1997							龍郷町→嘉鉄
D	1998							嘉鉄
E	2009							嘉鉄
F	1969							嘉鉄
G	1973							阿木名→嘉鉄
H	2012							古仁屋→嘉鉄
I	2002							名瀬→嘉鉄
J	2000							阿木名→西古見→嘉鉄
K	2013							嘉鉄
L	2010							花天→嘉鉄

図5 奄美大島におけるIターン者の居住経験と移動遍歴（2014年末時点）
（聞き取りにより作成）

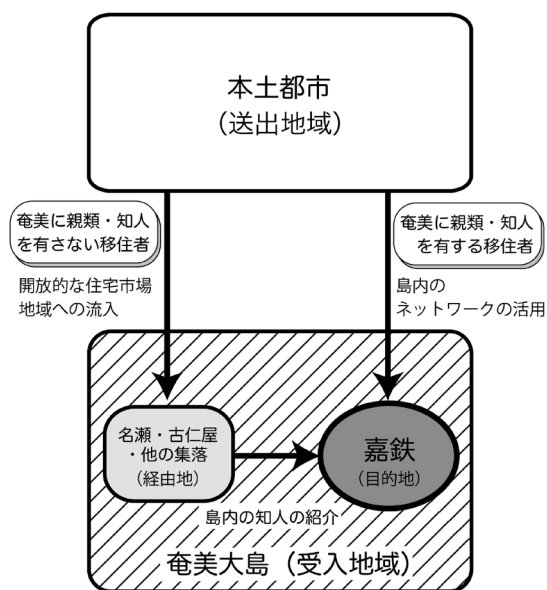


図6 嘉鉄へのIターン移住の仕組み

嘉鉄へのIターン移住の流れを図6に示した。嘉鉄へのIターン移住は、移住前における島内での親類・知人の有無に基づき、大きく二つに区分される。移住前において、奄美大島に親類・知人を有する移住者は、親類や知人が構築した島内の社会的ネットワークを活用し、嘉鉄に住宅を確保することが可能である。たとえば、E氏は、妻が古仁屋出身者であったため、妻の親の知人の紹介によって、嘉鉄に住居を得た。す

なわち、本人-親族-親族の知人-住宅所有者という、3次のネットワークを介して、住居を確保した。

また、D氏は集落内に所在するダイビングショップ兼ペンションにおいて、移住前、従業員として住み込み就労を経験した。半年間の住み込みを経て、同氏は当時のペンション経営者であったF氏の父親の紹介により、集落内に住居を獲得した。すなわち、D氏は観光施設で住み込み就労することによって、その間に地域住民（雇用主）との信頼関係を構築した。現在、D氏はここを住居兼ダイビングショップとして利用している。D氏の場合、移住前に集落内のペンションで住み込み就労したため、他地域を経ることなく、集落内に住居を確保することができた。

他方、移住前において奄美大島に親類や知人を有さないIターン者にとって、住宅市場が狭小、かつ閉鎖的な嘉鉄に住居を確保することは困難である。したがって、彼らが嘉鉄での居住を希望する場合、古仁屋、清水、阿木名など賃貸の集合住宅が立地する、住宅市場が開放的な集落に一度居住することを余儀なくされる。また、花天をはじめとした過度に空き家が発生している集落などでは空き家バンクを介した居住も可能である⁵⁾。他の集落での居住期間において、彼らは嘉鉄の集落内外での人間関係を構築し、その後、島内の知人の紹介によって嘉鉄に流入することが可能と

なる。こうした移住の流れは、一度島内の他地域を経由することから、Iターン移動というよりむしろ、“L字”状の移動パターンを示す。

A夫妻は、2003年に埼玉県からIターン移住した。保育所と小学校が立地することなどから、同夫妻は、奄美大島への移住当初から、嘉鉄での居住を希望していた。しかし、住宅の確保が困難であったため、最初、清水の集合住宅に居住し、その後間もなく古仁屋に移った。A夫妻が、集落内の空き家所有者に辿り着くまでには長期間を要した。清水からの転居後、古仁屋に約8年間居住し、2011年に妻の職場の先輩の紹介により、念願であった嘉鉄に賃貸の戸建て住宅を確保した。また、前章で取り上げたB氏もまた、17年間に及ぶ蘇刈での居住経験を基盤に、島内の知人の紹介によって嘉鉄に賃貸の住宅を得た。すなわち、A,B両氏はいずれも島内の他地域に長期間居住することにより、嘉鉄内外における人脈を形成し、その結果、嘉鉄に住宅を確保することができた。

このように、嘉鉄ではインフォーマルな取引に基づく、閉鎖的な住宅市場が存在する。これにより、嘉鉄では集落住民との関係を有さない外部者の進入を未然に防ぐとともに、Iターン者を選別している。住宅所有者の高齢化、本土での長期居住などに伴い、嘉鉄においても空き家は認められる。しかし、嘉鉄の空き家所有者の多くは、先祖伝来の土地を見ず知らずの相手に売却または賃借することに抵抗感を有している。このため、嘉鉄では空き家が発生しても、それが一般の住宅市場に出回ることは稀である。住宅の売却または賃貸を行う際には、自らの知人や知人の知人、あるいは、さらにそのまた知人といった1~3次的な社会的ネットワークの圏内で住宅が取引される。Iターン者が嘉鉄に住居を確保するためには、こうした嘉鉄の住宅所有者を中心とした社会的ネットワークに参加することが求められる。

2. 集落行事を通じたIターン者の受入

奄美大島では広く集落単位での行事が維持されているが、中でも嘉鉄は瀬戸内町内で有数の行事が盛んな集落である。嘉鉄では豊年祭をはじめ、多様な行事が数多く実施される。嘉鉄の従前住民は、Iターン者に対して、行事への参加を移住の絶対条件として求めて

いる。Iターン前において、嘉鉄の住民とIターン希望者との間では、話し合いの場がもたれる。ここで、地域住民は嘉鉄において行事が活発に行われている旨を伝え、Iターン希望者に行事への参加意志を問う。これにより、行事に参加する意志をもつIターン者を選別するとともに、移住後のトラブルを回避することが可能となる。すなわち、移居前、Iターン者は住宅の確保にくわえ、集落行事に関する地元住民との話し合いという二つの過程を通じて、ふるいにかけてられる。

2013年度における嘉鉄の集落行事を表2に示した。嘉鉄では、年齢およびジェンダーを単位として、青壮年団、婦人会、熟年会、敬老会が組織されている。集落行事などの際、これらの組織が活動の単位となる。年度初めにおいて、集落区長が年間の集落行事計画をまとめると、各会はその示された行事に重複しないように、独自の活動を調整して計画する。

たとえば、家廻り^{やまわり}は、前年において集落で家屋を新築または改築した住民がいた年に実施され、基本的には集落の住民全員が対象の家をまわり、家屋の新築・改築を祝う。また、嘉鉄小学校から転出する教員がいる年には、集落全体で転出する教員を送り出す。小学生の子どもをもつ親により組織される、子ども会は、嘉鉄のみならず、学区域である蘇刈と伊須の清掃も行うほか、8月の瀬戸内町みなど祭りでは舟漕ぎ大会にも参加する。他方、60歳未満の男性によって組織される青壮年団は、球技大会に参加するため、大会前には仕事終わりに町内の体育館で頻繁に練習するほか、豊年祭の開催時には土俵の整備などの力仕事を担う。

一方、集落作業では班単位に分かれ、集落内部の清掃活動などが行われる。班は集落内部の空間的単位であり、嘉鉄には全4班が組織されている。各班において、それぞれ1人の班長が決められている。上記の年齢・ジェンダー単位の組織に比べ、班を単位とした組織の活動は少ないが、区長の連絡を伝える際には、区長から各班長に情報が流され、次に班長が班内の構成員にその情報を伝達する。また、清掃活動では、住民それぞれが班域内で草刈りや海岸などを清掃することにより、集落内部の美観を保つ。この活動は、近所付き合いを濃密化させるとともに、住民全員で居住・生活空間を清掃することに伴い、集落への愛着と構成員

表2 嘉鉄の年間行事予定 (2013年度)

月	日	曜日	旧暦	嘉鉄(集落全体)	青壮年団	子ども会
4	8	月	2/28	嘉鉄小学校入学式		
	14	日	3/5	嘉鉄集落通常総会		
	16	火	3/7		町ソフトボール大会開催	
	20	金	3/11		定例総会	
	21	日	3/12	転入教員歓迎会		
5	12	日	4/3	集落作業	集落作業参加	
	18	土	4/9			海岸清掃(嘉鉄)・親子読書会
	19	日	4/10	浜おれ	浜おれ	
	26	日	4/17		PTAバレーボール大会	
6	15	土	5/7			海岸清掃(蘇刈)・親子読書会
	16	日	5/8	地区対抗バレーボール大会	地区対抗バレーボール大会	
7	7	日	5/29	2013シーカヤックマラソンIN加計呂麻大会		
	13・14	土・日	6/6・7	第67回県民体育大会54回大島地区大会		
	19	金	6/12			夏休みの活動に関する話し合い
8	10	土	7/11	みなと祭り バレード		みなと祭り 舟漕ぎ大会
	11	日	7/12	みなと祭り 八月踊り	八月踊り	
	19	月	7/13	旧盆(墓掃除)		※親子レクリエーション
	20	火	7/14	旧盆		(夏休みに開催予定)
	21	水	7/15	旧盆(墓送り)		
9	7	土	8/3	家廻り		
	8	日	8/4	集落作業(土俵整備)	集落作業(土俵整備)	
	14	土	8/10	豊年祭・敬老会	豊年祭・敬老会	
	21	土	8/17			海岸清掃(伊須)・親子読書会
	22	日	8/18	嘉鉄小学校運動会	嘉鉄小学校運動会	
10	13	日	9/9	権現祭り		
	19	土	9/15			焼きいも大会・海岸清掃(嘉鉄)
	20	日	9/16	第29回町民体育大会	第29回町民体育大会	
11	10	日	10/8	2013加計呂麻ハーフマラソン大会		
	16	土	10/14	町文化祭(展示)		海岸清掃(蘇刈)・親子読書会
	17	日	10/15	町文化祭(舞台発表)		
12	6	金	11/4			冬休みの活動に関する話し合い
	14	土	11/12			クリスマス会
1	1	水	12/1	新年祝賀会	新年祝賀会	※親子レクリエーション
	4	土	12/4	瀬戸内町成人式		(冬休みまたは3学期に開催予定)
	6	月	12/6	町出初式		
	12	日	12/12	第38回瀬戸内町駅伝大会	第39回瀬戸内町駅伝大会	
	18	土	12/18			海岸清掃(伊須)・親子読書会
2	26	日	12/26	集落消防訓練	集落消防訓練	※もちつき大会
	26	日	12/26	ヒギヤ加計呂麻ウォーク		(旧正月前後に開催予定)
	2	日	1/3	旧正月を楽しむ会	旧正月を楽しむ会	
3	15	土	1/16			海岸清掃(嘉鉄)・親子読書会
	16	日	1/17	まちづくりフェスティバル		
	15	土	2/15			海岸清掃(蘇刈)・お別れ会
	24	月	2/24	嘉鉄小学校卒業式		
	28	金	2/28	転出教員送別会		
	29	土	2/29		PTA送別会	

- ※は日程が確定していないことを示す。
- アミ掛けは町の行事を示す。

(平成25年度嘉鉄集落行事計画, 青壮年団事業計画, 子ども会活動年間計画により作成)

としての帰属意識を強化する役割も果たす。

嘉鉄では、集落全体での行事、青壮年団などの年齢・ジェンダーに基づく組織にくわえ、班単位での活動やPTAの集まりもある。住民は各単位組織に重なり合って所属しているため、集落での生活は長閑とは

いえない。しかし、聞取りを行ったIターン者は忙しくはあるものの、こうした頻繁な行事を不満には思っておらず、行事に参加することを当然のこととして認識していた。

毎年8～9月に行われる豊年祭は、奄美において最

も重要な年中行事である。嘉鉄の豊年祭は敬老会の構成員（敬老者）を来賓客として迎え、余興が披露されるため、敬老会も兼ねている。元来、豊年祭は収穫に際した祝祭であり、旧暦8月15日に開催された。しかし、今日、奄美大島の大半の集落では、本土に居住する集落出身者の都合を考慮し、8月または9月の土日に開催される。嘉鉄では、旧暦8月15日に近い土日に催され、2013年度においては9月14日であった。豊年祭開催日の調整は、転出した集落出身者が集落との関わりを維持する狙いがある。また、継続的な本土への人口流出とそれに伴う集落の高齢化により、集落に現住する住民のみでは行事を維持することが困難になりつつあることも示唆する。こうした現状は、今日において奄美の集落社会が物理的な集落空間を越えて維持・形成されていることを示す。

豊年祭では相撲が取り組まれるほか、青壮年団、婦人会、熟年会、小学校児童などの各单位集団によって、余興として踊りが披露される。豊年祭において、K世帯などの子持ちのIターン世帯は、夫は青壮年団員として、妻は婦人会員として、子は小学生としてそれぞれが余興を披露し、集落社会に貢献する。また、嘉鉄では、単身のIターン者も集落行事に積極的に参加している。

2014年の豊年祭において、青壮年団は集落の伝統的な踊りである、カマ踊りを披露した。カマ踊りは収穫を祝う嘉鉄固有の踊りであり、演者である青壮年団員は、カマを持ち稲刈りの様子を表現する。この踊りは、一時期途絶えていたが、約10年前に復活した。豊年祭に際しては、年齢・ジェンダー組織ごとに1週～1カ月前から公民館で練習が行われる。青壮年団によるカマ踊りに関しても、豊年祭前の1週間は、公民館で午後8時から連日練習が行われた（図7）。ここでは、中年の嘉鉄出身者が指導役にあたり、Iターン者に踊りが継承される。

2014年において、青壮年団員全41人のうち、11人がカマ踊りを実演したが、このうち6人をIターン者が占めた（図8）。この中には、家族世帯のIターン者のみならず、単身のIターン者も含まれた。さらに残る5人には、この年に帰還したUターン者1人と鹿児島本土から赴任中の教員2人を含んだ。このことは、今日嘉鉄の伝統文化がさまざまなアクターによって継



図7 青壮年団によるカマ踊りの練習風景
(2014年9月筆者撮影)



図8 豊年祭でのIターン者の貢献を伝える地元紙の記事
(南海日日新聞2014年9月7日日刊第1面)

承され、存続していることを示す。また、その中においてもIターン者は中核を成し、集落社会の担い手として不可欠な存在となっている。嘉鉄において、Iターン者は単なる協力者としてではなく、運営主体として行事に積極的に参加・関与している。

嘉鉄にはさまざまな集落行事があり、それらの練習や開催を通じ、従前住民とIターン者の間では濃密な社会的接触が生まれる。嘉鉄において、集落行事は、従前の住民がIターン者を認識し、地域社会の一員として受け入れる場所として機能している。

V おわりに

今日、日本の農村を巡っては、その現状や将来を限

界や消滅の語とともに、喧伝する論考が注目を集めてきた。しかし一方、近年認められるIターン移住は、戦後以降の向都離村に逆行する人口移動現象であり、集落の限界や消滅といった言説に矛盾する。これを踏まえ、本論ではIターン者に焦点を当て、集落の存続の可能性を検討した。本論の目的は、Iターン者の価値観と彼らを受け入れる集落の機能に注目し、Iターン者を取り入れた集落の維持形態を明らかにすることであった。

本論では、鹿児島県奄美大島の瀬戸内町嘉鉄を取り上げた。奄美大島は南西諸島に位置する離島であり、環海性・遠隔性・隔絶性によって特徴づけられる。嘉鉄は奄美大島の最南部に位置し、島の内外を結ぶ奄美空港から最も遠隔な地域にある。島内においても、中心都市の名瀬や観光地化が進展した北部地域に比べ、その生活利便性は低い。1950年代以降、嘉鉄は一貫して人口減少を経験してきた。しかし、1990年代末以降、嘉鉄にはIターン者が継続的に流入している。現在、嘉鉄には、12世帯34人のIターン者が確認される。このうち、30歳代～40歳代を世帯主とする家族世帯が半数を占める。

Iターン者には、単身での移住者、家族での移住者などが確認された。移住の意思決定は、単身者の場合、本人の自由意志に基づくが、家族世帯のIターン者の場合、子どもをはじめとした他の家族構成員の年齢やライフイベントなどに依存する。嘉鉄のIターン者は、良好な自然環境、ワークライフバランス、子育て環境、濃密な人間関係など、都市に在らざる生活環境を求めて大都市圏から移住した。また、彼らの中には都市的価値観に対して反発や懐疑を抱く者もいる。以上のような価値観に基づき、Iターン者は奄美大島島内においても都市化や観光地化が進んだ地域を避け、選択的に嘉鉄に居住している。

しかし、Iターン者が嘉鉄の集落内に住居を確保することは容易ではない。嘉鉄の住宅は、基本的には不動産仲介会社などの一般市場には浮上せず、集落内外の人間関係に基づき、インフォーマルに取引される。移居前、島内に親類・知人を有するIターン者は、島内のネットワークを活用して嘉鉄に住居を確保することができる。しかし、島内に親類・知人を有さないIターン者は、一度島内の他地域に居住し、そこで嘉鉄

内外の地元住民との社会関係を構築した上、嘉鉄の住宅所有者の社会的ネットワークに参加することが求められる。後者の移住過程は、Iターン移動というよりむしろ、L字状の移動パターンを呈する。

嘉鉄では、集落行事が盛んに行われており、従前の住民は行事への参加をIターン移住の絶対条件と考えている。移居前、住民はIターン希望者との話し合いの場をもうけ、そこで彼らに集落行事への参加意志を確認する。濃密な人間関係を背景とした、住宅市場の閉鎖性と移居前における集落行事に関する合意形成は、地域社会に適合する人材を選別する役割を果たす。これらは、嘉鉄が有する既存の社会秩序を維持するための自衛機能としてとらえられる。

嘉鉄のIターン者は、都市にはみられない集落の共同体的性格を肯定的にとらえるとともに、濃密な人間関係を事前に了解して集落に流入するため、移住後、集落行事に積極的に参加する。このことから、Iターン者は物理的、数値(統計)的な次元のみならず、社会的にも集落の維持に貢献しているといえる。また、豊年祭をはじめとした集落行事は、開催日の当日のみならず、その準備期間も含めて、Iターン者と従前住民が共同作業する機会を提供し、両者間での濃密な社会的接触を生み出す。嘉鉄において、集落行事は従前住民がIターン者を認識し、受け入れる場所として機能している。

以上のように、今日、嘉鉄には比較的若年のIターン者が流入し、集落の少子高齢化と人口減少を是正している。非都市的生活を希求するIターン者と彼らを選別して受け入れる集落に内在する機能が結びつき、嘉鉄ではIターン者を空間的・社会的に取り入れた集落の維持が行われている。

本論は、本土の大都市に対し、周縁化された地域として位置づけられる離島において、その中でも、相対的に利便性が低く、観光地化や都市化が遅滞した集落においてもIターン者が少なからず流入し、集落維持において重要な役割を担っていることを実証した。こうした離島の集落の現況は、規定路線としての「限界集落論」を反証する事例として位置づけられる。

謝辞

現地調査および調査資料の収集にあたり、嘉鉄集落

の皆様、瀬戸内町役場企画課の太原佳文氏、瀬戸内町立郷土資料館の町健次郎氏に多大なる御協力をいただきました。また、駒澤大学の須山 聡教授には、本論の草稿に対して有益な御助言を賜りました。以上、末筆ながら感謝の意をお伝えいたします。

本論は、2014～2016年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）「ホスト社会における移民集団の適応・同化に関する地理学的研究」（研究代表者：高橋昂輝，課題番号：14J01668），および2017年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「ネオ内発的発展論に基づく「限界集落」の生存戦略の構築—住民との協働による実践—」（研究代表者：須山聡，課題番号：16K13299）による成果の一部である。なお、本論の骨子は、Canadian Association of Geographers 2016 Annual Conference（Dalhousie University and St. Mary's University, Halifax, Canada）において発表した。

注

- 1) 豊年祭は収穫を祝う祭であり、奄美群島内では、集落を単位として、基本的には毎年旧暦の8月15日に実施されている。
- 2) 2010年まで、奄美大島の島内では名瀬のほか、古仁屋もDID（人口集中地区）であった。
- 3) ここには、介護施設入所者など、集落内に住民票を有しているものの、域外に居住している高齢者10世帯17人も含まれる。
- 4) 2008年以降の毎年、瀬戸内町は移住体験ツアーを実施している。移住体験ツアーでは、地元住民との交流のほか、先発Iターン者から島での生活について話を聞く機会も設けられている。2008～2012年における計15回のツアーにおいて、参加者は計76人を数えた。また、同期間において役場を介してIターン移住した者は、移住体験ツアー参加者のほか、空き家バンクなどの利用者も含め、瀬戸内町全体で53組89人であった。しかし、瀬戸内町担当者への聞き取りによれば、役場を通してIターン移住する者は少数派にすぎず、町でも実際のIターン者の総数を把握していないという。
- 5) 空き家バンクは、瀬戸内町におけるIターン者誘致施策の一つである。2008～2012年において、

計20組33人が空き家バンクを利用して住宅を確保した。

文献

- 奄美大島総合戦略推進本部 2015. 奄美大島人口ビジョン——奄美大島2060年の姿. <http://www.city.amami.lg.jp/kikaku/documents/amamiooshimajinkouvision.pdf>（最終閲覧日：2017年8月28日）
- 井口 梓 2011. 愛媛県における都市住民の農村移住. 田林 明編著『商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究』（平成19～22年度科学研究費補助金基盤研究（A）研究成果報告書）367–379. 筑波大学.
- 石川雄一 2010. 石垣島におけるIターンの動向と中高年Iターン者の旧集落への移住. 平岡昭利編著『離島研究IV』83–97. 海青社.
- 大野 晃 2005. 『山村環境社会学序説』農山漁村文化協会.
- 小田切徳美 2014. 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 小田切徳美・石橋良治・土屋紀子・藤山 浩 2015. 『はじまった田園回帰——現場からの報告』農山漁村文化協会.
- 静島秀磨著、町 健次郎編 2016. 『故老たちのウガムントレ』静島秀樹・静島良樹.
- 須山 聡 2014. 奄美大島へのIターン移動. 須山聡編著『奄美大島の地域性——大学生が見た島／シマの素顔』180–190. 海青社.
- 竹下聡美 2010. 屋久島へのIターン移住における仲介不動産業者の役割. 平岡昭利編著『離島研究IV』83–97. 海青社.
- 谷川典大 2004. 大隅諸島への移住者とコミュニティ・ライフヒストリーと「語り」. 人文地理56: 63–79.
- 田林 明編著 2013. 『商品化する日本の農村空間』農林統計出版.
- 田林 明編著 2015. 『地域振興としての農村空間の商品化』農林統計出版.
- 徳野貞雄 2014. 現代の家族と集落をどうとらえるか. 徳野貞雄・柏尾珠紀著『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』14–224. 農山漁村文化協会.
- 長友 淳 2013. 『日本社会を「逃れる」——オーストラリアへのライフスタイル移住』彩流社.
- 新沼星織 2009. 「限界集落」における集落機能の維持と住民生活の持続可能性に関する考察—東京都西多摩郡檜原村M集落の事例から. E-Journal GEO 4: 21–36. https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/4/1/4_1_21/_pdf/-char/ja
- 前村奈央佳・加藤潤三・藤原武弘 2015. 移動を希求する心理——『ライフスタイル移民』についての社会心理学的考察. 関西学院大学社会学部紀要120: 133–146.

- 増田寛也 2014. 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
又吉祥一郎 2014. 石垣島川平における混住化と古集落の再編. 平岡昭利・須山 聡・宮内久光編著『離島研究V』133-150. 海青社.
山下祐介 2012. 『限界集落の真実——過疎の村は消えるか?』ちくま書房.
山下祐介 2014. 『地方消滅の罨——「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま書房.
Woods, M. 2005. *Rural geography*. London: Sage Publications.

〈著者略歴〉

高橋 昂輝 (たかはし こうき)

1988年東京都生まれ. 香川大学経済学部講師. 博士(理学). 社会地理学を専門とする. 北アメリカ, 奄美大島, 瀬戸内海島嶼部を主なフィールドとする. 主な論文に“Toronto’s Little Portugal: gentrification and social relations among local entrepreneurs” (2017年, *Urban Geography* 38(4): 578-605), 「北米都市の業務改善自治地区BID—トロントにみるローカルガバナンスとエスニックブランディング」(2016年, *地理空間* 9(1): 1-20), 「鶏飯誕生」(2013年, *地域学研究* 26: 1-18) がある.

【個人ウェブサイト】 <https://kokitakahashi.wixsite.com/geographer>